

《 目 次 》

番号	提案・要望事項	頁
I 地方分権の推進		1
1	地方分権改革の推進について	2
II 経済・雇用対策の充実		4
1	中小企業施策の充実について（新規）	5
2	事業承継税制の抜本的な見直しについて（新規）	7
3	セーフティネット保証5号の的確な業種指定について	8
4	安定した雇用につながる新たな雇用対策の実施について	9
5	東日本大震災等による県外避難者の生活再建に向けた支援について	10
III 新たな成長産業への支援		12
1	電力の安定供給対策の充実について	13
2	洋上風力発電等の導入促進のための送電網整備について	14
3	地熱発電に係る電源立地地域対策交付金の対象の拡大について	16
4	次世代自動車の普及促進に向けた充電インフラ整備の推進について	17
5	日露間の輸送品質及び輸送効率の向上について	19
6	石油製品備蓄の強化について	20
7	地域における産学官連携の推進について（新規）	21
IV 攻めの農林水産業の展開への支援		22
1	新たな米政策について（新規）	23
2	農政改革に対応した農業振興の基金制度の創設について（新規）	25
3	「日本型直接支払制度」の地方負担軽減について	26

4	環太平洋経済連携協定（TPP）交渉について	28
5	日豪経済連携協定（EPA）について（新規）	29
6	園芸共同利用施設の整備等に対する支援の拡充について（新規）	30
7	雪害に対する果樹共済制度における要件の緩和等について（新規）	31
8	農業農村整備事業予算の確保について	32
9	森林整備加速化・林業再生事業の延長と木材需要拡大施策の充実について	33
10	就業前の林業技術研修に対する助成制度の創設について（新規）	35
V 観光・文化・スポーツの振興		37
1	国内外からの観光客受入態勢の整備促進について（新規）	38
2	スポーツ振興くじ助成金の要件緩和について	40
VI 地域における医療・福祉対策の充実		41
1	地域における医師確保に対する支援の強化について	42
2	新たな財政支援制度（基金）の配分について（新規）	45
3	公的病院に対する財政措置の拡充について	46
4	医療施設の耐震化の促進について	47
5	現物給付方式により医療費助成を行った場合の国庫負担金の減額措置の廃止について	48
6	難病対策の充実と事務負担の軽減について	49
7	障害者自立支援給付（訪問系サービス）に係る県及び市町村の負担の軽減について（新規）	50
8	がん対策の推進について	51
VII 次代を担う人材育成のための教育の充実		53
1	公立義務教育諸学校教職員定数の改善等について	54

2	地域のグローバル人材育成に対する支援の充実について（新規）	56
3	公立大学や地方の国立大学の安定的な運営の維持について	57
4	子ども・子育て支援新制度における公定価格の拡充について	58
VIII 人口減少社会への対応に向けた支援充実		60
1	総合的な少子化対策への支援について	61
2	子ども・子育て対策の充実について	63
IX 大規模災害に備えた防災体制の整備		65
1	社会資本の老朽化対策や防災・減災対策、建設産業振興等に必要な公共事業予算の拡充について	66
2	頻発する豪雨災害に強い県土の構築とダム建設の整備促進について	68
X 公共基盤整備の着実な推進		70
1	社会資本総合整備事業における「雪国ゼロ国制度」の創設について（新規）	71
2	人口減少社会に対応した「県土の骨格」を形成する道路ネットワークの整備促進について	73
3	環日本海交流の拠点となる秋田港等の整備促進と県内港湾における津波対策への支援について	77
4	半島振興法の有効期限延長等の措置について（新規）	79
X I 環境保全対策の推進		81
1	地球温暖化対策の推進について（新規）	82
2	八郎湖の水質保全対策に対する支援の一層の充実について	83
3	微小粒子状物質（PM _{2.5} ）の測定局の整備や成分分析に対する財政支援等について	85
4	海岸漂着物対策の推進について	86
5	旧秋田八幡平クマ牧場の事故を受けた対応について	87

6	国立公園の魅力向上を図るための施設整備の拡充等について（新規）	89
X II 安全・安心な暮らしの確保		91
1	雪対策への支援充実について	92
2	地域交通の確保に向けた第三セクター鉄道・生活バス等への支援制度について	94
3	社会的自立に困難を抱える若者への支援の充実について	96
4	自殺対策の推進について	97
5	消費者行政の充実に向けた支援について	98
6	警察官の増員について	99